

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

環境パフォーマンスデータ算定基準

対象期間: 2014年4月1日～2015年3月31日
集計範囲: 富士通および富士通グループ(詳細は「環境活動に関する報告対象組織の一覧表」参照)

Chapter I 社会への貢献 (第7期富士通グループ環境行動計画“社会への貢献”)

目標項目	指標	単位	算出方法
お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に累計3,800万トン以上貢献する。	ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減	トン	環境貢献ソリューションとして認定した約300の事例から、売上高当たりのCO ₂ e削減量原単位を求め、その原単位とソリューションのカテゴリ別年間売上高より、年間削減量を算出。
新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベルにする。	新製品のなかでエネルギー効率トップレベルである製品が占める割合	%	新規に開発が見込まれる製品シリーズ数に対するエネルギー効率トップレベル*1 製品の占める割合。 *1 エネルギー効率トップレベル:エネルギー効率においてトップランナー製品(世界初、業界初、世界最高、業界最高など)をはじめとした、市場の上位25%以上に相当するような基準を満たす製品。
新製品の資源効率を2011年度比35%以上向上する。	新製品の資源効率の向上率	%	製品*1の資源効率の向上率(2011年度比)の平均値 *1 2013～2015年度に新規開発する富士通ブランドのハード製品 ただし、自ら設計しない製品(OEM製品)、および、顧客仕様製品を除く ※資源効率の算出方法は「製品の資源効率向上」を参照
社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を支援する。	社員の活動時間	時間	総活動時間=Σ参加者*1×活動時間 *1 富士通グループ主催のイベントの場合は、参加者に社員の家族やステークホルダーも含める

Chapter II 自らの事業活動(第7期富士通グループ環境行動計画“自らの事業活動”“継続管理目標”)

目標項目	指標	単位	算出方法
事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。	温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	CO ₂ 排出量: Σ〔(電力、燃料油、ガス、地域熱供給の年間使用量)×エネルギー毎のCO ₂ 換算係数*1〕 *1 CO ₂ 換算係数:環境省「平成14年度 温室効果ガス排出量算定方法検討会 エネルギー工業プロセス分科会報告書(燃料)」他による 電力の換算係数は、2002年度以降 0.407トン-CO ₂ /MWh(固定)を使用 地域熱供給の換算係数は、0.061トン-CO ₂ /GJを使用
	温室効果ガス総排出量の削減率	%削減	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量: 半導体3工場(三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウエハソリューション(株)および会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング(株))における、HFC類、PFC類、SF ₆ 、NF ₃ の年間排出量 Σ〔各ガスの年間排出量*1×ガスの温暖化係数*2〕 *1 電機・電子業界の算定式に基づく: 各ガスの使用量(購入量)×反応消費率×除去効率など *2 温暖化係数(GWP):IPCC(気候変動に関する政府間パネル)「2001年第三次評価報告書」
			(1990年度温室効果ガス総排出量-当該年度温室効果ガス総排出量)/1990年度温室効果ガス総排出量×100

目標項目	指標	単位	算出方法
事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	エネルギー消費原単位改善率	%	事業所毎のエネルギー原単位の前年度比改善率を、対象事業所全体におけるエネルギー使用量の割合で加重平均し、その値を合計して全体の改善率を算出 Σ〔事業所毎の前年度比原単位改善率% × エネルギー使用量の割合wt%〕 対象事業所:日本(省エネ法におけるエネルギー管理指定工場)、イギリス・オーストラリアのオフィス
輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量を2013年度比年平均1%以上削減する。	輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量 2013年度比のCO ₂ 排出量削減率	トン/億円 %削減	輸送CO ₂ 排出量/売上高(億円) (2013年度売上高当たりの輸送CO ₂ 排出量-2014年度売上高当たりの輸送CO ₂ 排出量)/2013年度売上高当たりの輸送CO ₂ 排出量×100
すべての領域のお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	取り組みステージ2(数値目標などを持ったCO ₂ 削減・抑制活動の実施)以上のお取引先の比率	%	主要なお取引先全体に占める、ステージ2以上の取り組み実施中のお取引先の比率
再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。	太陽光発電設備の導入量 グリーン電力購入量	kW kWh	事業所へ導入した太陽光発電設備の定格容量の合計値 富士通フォーラムや株主総会などの展示会・イベントにおける「グリーン電力証書」の購入量
水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する。	水使用量 循環水量	m ³ m ³	上水、工業用水、地下水の年間使用量(融雪用の地下水および浄化対策で揚水した地下水は含めない) 製造工程などで一度使用した水を回収・処理し、再度製造工程などで利用する水の年間利用量
化学物質の排出量を2009～2011年度の平均以下に抑制する。(PRTR:21t、VOC:258t)	VOC排出抑制対象物質の排出量 PRTR対象物質排出量	トン トン	電気・電子4団体(※1)の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、国内事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値 PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、国内事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値
廃棄物の発生量を2007～2011年度の平均以下に抑制する。(廃棄物発生量:31,134t)	廃棄物発生量 有効利用率(国内のみ)	トン %	工場・事業所において発生した産業廃棄物量と一般廃棄物量(サマールリサイクル量+マテリアルリサイクル量+廃棄物処分量)の合計値 (有効利用量(サマールリサイクル・マテリアルリサイクル)/廃棄物発生量)×100
富士通リサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を継続する。	事業系ICT製品の資源再利用率	%	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く

(注1) 電気・電子4団体:一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMAI)。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

環境債務

指標	単位	算出方法
環境に関する債務額	円	①資産除去債務（施設廃止時のアスベスト除去費のみ） ②土壌汚染対策費用 ③高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の廃棄処理費用

GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告

指標	単位	算出方法
購入した製品・サービス	トン	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位（出典：国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センターの産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID））
資本財	トン	資本財の価格×価格当たりの排出原単位（出典：国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センターの産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID））
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連	トン	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位（出典：環境省 経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインおよびカーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer.1）
上流 （Scope3）	輸送・配送（上流）	トン 国内輸送：富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO ₂ 排出量。 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO ₂ 排出量。 燃費法（一部車両）および改良トンキロ法（車両、鉄道、航空、船舶）。
		トン 国際輸送/海外域内輸送：輸送トンキロ×排出原単位（出典：GHGプロトコル排出係数データベース）
	事業から出る廃棄物	トン 主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理・リサイクル量×年間処理・リサイクル量当たりの排出原単位（出典：環境省 経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン）
	出張	トン （移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）（出典：環境省 経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン/Ver2.1および排出原単位ベース Ver2.1）
自社 （Scope1,2）	雇用人の通勤	トン 公共交通機関利用分については、（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）（出典：同上） 自家用車利用分については、Σ（輸送人・キロ×排出原単位） 輸送人・キロは、交通費支給額・ガソリン価格および燃費から算出
	リース資産（上流）	トン 日本国内の賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱消費量当たりの排出原単位（出典：地球温暖化対策の推進に関する法律－温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度）
	直接排出	トン 主に自社が所有する事業所における、燃料油・ガスの消費（燃焼）によるCO ₂ 排出量、およびCO ₂ 以外の温室効果ガス排出量の合計 ※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量（CO ₂ 排出量）」を参照
下流 （Scope3）	エネルギー起源の間接排出	トン 主に自社が所有する事業所における、電気・熱の消費（購入）によるCO ₂ 排出量 ※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量（CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量）」を参照
	販売した製品の使用	トン 製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位（出典：経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部「電力需給の概要」平成21～25年度の日本平均値） 製品使用時の電力消費量は、各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量×対象年度出荷台数にて算出。各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量は、消費電力（kW）×使用時間（h）/日×使用日数/年×使用年で算出。この内使用時間（h）、使用日数/年、使用年は社内独自シナリオで設定。
	販売した製品の廃棄	トン （販売した全製品の重量/弊社リサイクルセンターの年間処理量）×弊社リサイクルセンターの年間電力使用量×電力当たりの排出原単位（出典：経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部「電力需給の概要」平成21～25年度の日本平均値）

補足データ

指標	単位	算出方法
地下水汚染の測定値	mg/L	過去の事業活動を要因として、敷地境界の観測井戸で当該年度に土壌汚染対策法等を超える測定値が確認された物質の最大値

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

事業活動における環境負荷

指標		単位	算出方法
INPUT			
設計・調達・製造・開発	原材料	トン	当該年度に出荷した主要製品 ^(注1) への材料投入量 (各製品1台当たりの原材料使用量×当該年度出荷台数)
	VOC排出抑制対象物質の取扱量	トン	電気・電子4団体 ^(注2) の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量合計値 PRTR法対象物質とVOC排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC排出抑制対象物質に含める
	化学物質PRTR対象物質取扱量	トン	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量合計値
	水使用量	m ³	※算出方法は第7期環境行動計画「水使用量」を参照
	エネルギー消費量(熱量換算)	GJ	Σ〔(電力、燃料油、ガス、地域熱供給の年間使用量)×エネルギー毎の熱量換算係数*1〕 *1 熱量換算係数(単位発熱量): 資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量表 平成14年2月」他による電力の換算係数は9.83GJ/MWh、都市ガスは46.1GJ/千m ³ を使用
	購入電力	MWh	電力年間使用量
	A重油・灯油・軽油・揮発油・ガソリン	kL	燃料油年間使用量(または購入量)
	天然ガス	m ³	天然ガス年間使用量(または購入量)
	都市ガス	m ³	都市ガス年間使用量(または購入量)
	LPG	トン	LPG年間使用量(または購入量)
物流・販売	LNG	トン	LNG年間使用量(または購入量)
	地域熱供給	GJ	地域熱供給(冷暖房用の冷水・温水)年間使用量(または購入量)
	輸送エネルギー消費量	GJ	富士通*1および富士通グループ会社*2の輸送エネルギー消費量の合計値 *1 富士通(国内輸送):「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)ロジスティックスに基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるエネルギー消費量 *2 富士通グループ会社・富士通(国内輸送)の輸送エネルギー消費量と輸送CO ₂ 排出量の比率を用いて、OUTPUT(物流・販売)の輸送CO ₂ 排出量から算出
	エネルギー	GWh	当該年度に出荷した主要製品 ^(注1) の消費電力量(各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量×当該年度出荷台数)
	資源再利用率	%	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く
	処理量	トン	

(注1) 主要製品:パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンター、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス。
(注2) 電気・電子4団体:一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)。

指標		単位	算出方法
OUTPUT			
設計・調達・製造・開発	原材料	CO ₂ 排出量 トン-CO ₂	当該年度に出荷した主要製品 ^(注1) へ投入された材料が、資源探掘され、原材料になるまでのCO ₂ 排出量(各製品1台当たりの原材料使用量をCO ₂ 排出量に換算した値×当該年度出荷台数)
	VOC排出抑制対象物質の排出量	トン	電気・電子4団体 ^(注2) の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値 PRTR法対象物質とVOC排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC排出抑制対象物質に含める
	化学物質PRTR対象物質排出量	トン	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値
	CO ₂ 排出量	トン-CO ₂	※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO ₂ 排出量)」を参照
	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量	トン	※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量)」を参照
	NOx排出量	トン	NOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾きガス排出ガス量(m ³ N/hr)×運転時間(hr/年)×46/22.4×10 ⁻³
	SOx排出量	トン	SOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾きガス排出ガス量(m ³ N/hr)×運転時間(hr/年)×64/22.4×10 ⁻³
	排水量	m ³	公共用水域および下水道への年間排水量(融雪用の地下水は含まない)
	BOD排出量	トン	BOD濃度(mg/l)×排水量(m ³ /年)×10 ⁻⁶
	COD排出量	トン	COD濃度(mg/l)×排水量(m ³ /年)×10 ⁻⁶
物流・販売	廃棄物発生量	トン	※算出方法は第7期環境行動計画「廃棄物発生量」を参照
	サーマルリサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるサーマルリサイクル量の合計値 ※サーマルリサイクル:廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収し利用すること
	マテリアルリサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるマテリアルリサイクル量の合計値 ※マテリアルリサイクル:廃棄物を利用しやすいように処理し、新しい製品の材料もしくは原料として使用すること
	廃棄物処理量	トン	埋立処分や単純焼却等により処分されている産業廃棄物量と一般廃棄物量
	大気排出	トン-CO ₂	※算出方法はGHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「輸送・配送(上流)」を参照
	大気排出	トン-CO ₂	2014年度より電力当たりの排出原単位を変更。算出方法はGHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「販売した製品の使用」を参照